

013
814
596
181

企業研修受付中
運転危険度チェック
 あなたが起こしやすい事故は?
上江橋モータースクール さいたま市西遊馬字高本2474
☎048(625)1888

埼玉中央

東京電力福島第一原発事故で、県内に避難している福島県の被災者を対象に、県内の弁護士や支援団体でつくる「震災支援ネットワーク埼玉」(SSN)が、生活環境や健康状態を調べるアンケートを実

施した。速報値では、有効回答者の約7割に心的外傷後ストレス障害(PTSD)の可能性があり、SSN代表の猪股正弁護士は「行政と民間が知恵を出し合って解決に乗り出すべきだ」と訴えた。(増田紗苗)

7割 PTSD可能性

県内避難の被災者



アンケートはSSNのメンバーが作成し、早稲田大学人間科学学術院の辻内琢也准教授らが解析。三、四月、福島県八市町村から埼玉県内に避難中の千六百五十八世帯に郵送し、四百八十三世帯(29・1%)から回答があった。うち先着した南相馬、浪江、大熊各市町の百世帯分の回答を速報値としてまとめ、SSNや被災者団体、行政などの関

係機関がさいたま市で先月開いた「埼玉震災対策連絡協議会」で発表した。

有効回答七十五件のうち五

値ではあるが、ここまで高い数字が出て驚いている。症状を見逃さないように、注意してケアしないといけない」と

残りの回答は今後集計し、被災者の生活環境とPTSD

談機関などではなく身近な人が多い。

生活費については、61%が「心配がある」と回答。24%は貯蓄がなかった。回答者の六割以上が無職で、農業や自営業者のほとんどが廃業していた。

悩み「相談できず」3割

支援ネットがアンケート速報値

生活費「心配ある」6割

十一件で、PTSDの可能性が指摘した。

があると思われる数値を大きく上回った。心療内科の専門医でもある辻内准教授は「速報」と回答。相談相手がいても相

の関係などを詳細に分析する方針。辻内准教授は「すべての結果が出るのを待っていては支援が遅れてしまう。今回明らかになった被災者の現状を真摯に受け止め、対策を練っていききたい」と語った。

アンケートの速報結果について説明する辻内准教授
 4頁、さいたま市浦和区で